

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月22日提出
【計算期間】	第5期中(自 2021年11月23日至 2022年5月22日)
【ファンド名】	楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）
【発行者名】	楽天投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 眞之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目 6 番 2 1 号
【事務連絡者氏名】	石舘 真
【連絡場所】	東京都港区南青山二丁目 6 番 2 1 号
【電話番号】	03-6432-7746
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

以下の運用状況は2022年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	202,157,184	99.41
親投資信託受益証券	日本	996,907	0.49
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	205,034	0.10
合計（純資産総額）		203,359,125	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年11月20日)	1,047	1,047	0.8915	0.8915
第2計算期間末 (2019年11月20日)	625	625	0.8981	0.8981
第3計算期間末 (2020年11月20日)	367	367	0.7524	0.7524
第4計算期間末 (2021年11月22日)	253	253	0.8297	0.8297
2021年 5月末日	292	—	0.8081	—
6月末日	284	—	0.7982	—
7月末日	282	—	0.8091	—
8月末日	264	—	0.8044	—
9月末日	254	—	0.8004	—
10月末日	255	—	0.8176	—
11月末日	245	—	0.8065	—
12月末日	221	—	0.8334	—
2022年 1月末日	220	—	0.8507	—
2月末日	215	—	0.8428	—
3月末日	208	—	0.8609	—
4月末日	200	—	0.8482	—
5月末日	203	—	0.8619	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	0.0000
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	0.0000
第3期	2019年11月21日～2020年11月20日	0.0000
第4期	2020年11月21日～2021年11月22日	0.0000
当中間期	2021年11月23日～2022年 5月22日	—

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	10.85
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	0.74
第3期	2019年11月21日～2020年11月20日	16.22
第4期	2020年11月21日～2021年11月22日	10.27
当中間期	2021年11月23日～2022年 5月22日	2.41

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	1,636,991,312	461,926,742
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	62,228,119	540,576,268
第3期	2019年11月21日～2020年11月20日	19,439,658	227,899,813
第4期	2020年11月21日～2021年11月22日	10,542,458	192,797,562
当中間期	2021年11月23日～2022年 5月22日	6,615,560	75,870,087

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2021年11月23日から2022年5月22日まで)の中間財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人より中間監査を受けております。

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 2021年11月22日現在	第5期中間計算期間末 2022年 5月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	649
コール・ローン	4,397,165	2,261,719
投資信託受益証券	250,555,269	199,209,345
親投資信託受益証券	997,206	996,907
流動資産合計	255,949,640	202,468,620
資産合計	255,949,640	202,468,620
負債の部		
流動負債		
未払解約金	451,111	4,617
未払受託者報酬	37,998	29,897
未払委託者報酬	1,253,885	986,443
未払利息	12	19
その他未払費用	331,610	279,814
流動負債合計	2,074,616	1,300,790
負債合計	2,074,616	1,300,790
純資産の部		
元本等		
元本	306,001,162	236,746,635
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	52,126,138	35,578,805
元本等合計	253,875,024	201,167,830
純資産合計	253,875,024	201,167,830
負債純資産合計	255,949,640	202,468,620

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2020年11月21日 至 2021年 5月20日	第5期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	21,719,272	6,653,777
営業収益合計	21,719,272	6,653,777
営業費用		
支払利息	2,883	1,781
受託者報酬	44,116	29,897
委託者報酬	1,455,810	986,443
その他費用	481,126	279,819
営業費用合計	1,983,935	1,297,940
営業利益又は営業損失（ ）	19,735,337	5,355,837
経常利益又は経常損失（ ）	19,735,337	5,355,837
中間純利益又は中間純損失（ ）	19,735,337	5,355,837
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,664,368	703,441
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	120,869,063	52,126,138
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,451,387	12,919,069
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,451,387	12,919,069
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,231,296	1,024,132
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,231,296	1,024,132
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	71,578,003	35,578,805

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第4期 2021年11月22日現在	第5期中間計算期間末 2022年 5月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	306,001,162口	236,746,635口
2. 元本の欠損	52,126,138円	35,578,805円
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.8297円 (8,297円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) 0.8497円 (8,497円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2021年11月22日現在	第5期中間計算期間末 2022年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	第4期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	第5期中間計算期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	488,256,266円	306,001,162円
期中追加設定元本額	10,542,458円	6,615,560円
期中一部解約元本額	192,797,562円	75,870,087円

（参考）

当ファンドは投資信託受益証券、親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計

上されている投資信託受益証券、親投資信託受益証券の状況は次の通りです。

投資信託受益証券については、当ファンドの作成期末において入手可能な直前計算期間の年次報告書の情報を基に掲載しています。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

マン・ファンズ・　・ピーエルシー -
マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア

貸借対照表

2021年12月31日現在

マン・オルタナティブ・
スタイル・リスク・プレミア
(米ドル)

資産

現金及び現金同等物	184,459,325
ブローカーで保有されている担保残高	12,233,773
損益を通じて公正価値で測定される金融資産：	
株式及び管理基金	262,196,317
利付き証券	24,998,707
デリバティブ	30,554,667
未収利息	90
その他の資産	205,494

資産合計

514,648,373

負債

当座借越	244,655
ブローカーに対する担保債務残高	7,883,334
ブローカーに対する債務	142
損益を通じて公正価値で測定される金融負債：	
デリバティブ	20,281,264

株主取引

5,330,451

未払成功報酬

444,384

未払管理報酬

385,241

未払費用及びその他の負債

609,974

負債合計(買戻し可能株式の保有者に帰属する純資産を除く)

35,179,445

買戻し可能株式の保有者に帰属する純資産

479,468,928

包括利益計算書

2021年12月31日に終了する年度

マン・オルタナティブ・
スタイル・リスク・プレミア
(米ドル)

収益

損益を通じて公正価値で測定される金融資産の 純（損失）	42,803,359
	42,803,359

費用

管理報酬	5,425,384
成功報酬	559,015
取引費用及び仲介費用	18,539
事務管理報酬	1,706,940
保管報酬	272,607
法務報酬	34,235
監査報酬	8,480
ディレクターの報酬	2,476
その他の費用	226,544
費用合計	8,254,220
償還費用	1,050,272
純費用	7,203,948
源泉徴収税	1,662,726
当年度／期間の買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純（損失）	33,936,685

当年度／期間において認識された全ての損失は、継続している事業（当年度に運用を中止したポートフォリオを除く）からのみ生じたものである。

投資資産明細

2021年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

額面	銘柄	公正価格 (米ドル)	純資産総額 比率(%)	額面	銘柄	公正価格 (米ドル)	純資産総額 比率(%)
株式				先物取引 (a) (続き)			
オーストリア				フランス			
233,278	Erste Group Bank AG	10,969,483	2.27	38	CAC40 10 EURO Futures January 2022	72,510	0.02
382,188	Raiffeisen Bank International AG	11,248,074	2.32				
		22,217,557	4.59				
ベルギー				ドイツ			
55,052	D'leteren Group	10,743,041	2.22	6	DAX Index Futures March 2022	3,781	0.00
				(112)	EURO-BUND Futures March 2022	292,884	0.06
				93	EURO STOXX 50 March 2022	94,070	0.02
						390,735	0.08
デンマーク				イタリア			
51,595	Carlsberg A/S	8,910,447	1.84	27	FTSE MIB Index Futures March 2022	85,836	0.02
フィンランド				日本			
26,260	Fiskars Oyj AB	686,846	0.14	(3)	Japan 10 Year (OSE) Bond Futures March 2022	9,639	0.00
272,499	Kesko Oyj	9,092,051	1.88				
1,334,523	Nokia Oyj	8,459,212	1.75				
1,103,225	Nordea Bank Abp	13,464,588	2.78				
		31,702,697	6.55	11	Amsterdam Index Futures January 2022	30,736	0.01
ドイツ				南アフリカ			
58,282	Aurubis AG	5,836,466	1.21	116	FTSE JSE TOP 40 March 2022	118,179	0.02
288,039	GEA Group AG	15,752,262	3.25				
8,342	Henkel AG & Company KGaA	651,724	0.13				
1	Kion Group AG	110	0.00	127	OMXS30 Index Futures January 2022	91,701	0.02
スウェーデン							

12/43

スイス		
(2)	Cie Financiere Richemont SA	9 0.00
株式スワップ合計		1,399,669 0.29
先物取引 (a)		
オーストラリア		
76	SPI 200 Futures March 2022	99,806 0.02
120	Australian 3 Year Bond Future March 2022	2,746 0.00
		102,552 0.02
カナダ		
55	Canadian 10 Year Bond Futures March 2022	156,688 0.03
19	S&P/TSX 60 Index Futures March 2022	53,892 0.01
		210,580 0.04
欧州連合(EU)		
3 Month Euro EURIBOR Futures December 2023		
(173)	Perpetual	711 0.00

投資資産明細（続き）

2021年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

為替先渡契約（注4）^{* *}（b）

未収金額	未払金額	償還日	契約数	未実現収益 （米ドル）	純資産総額 比率（％）
AUD8,399,762	EUR5,300,000	21 January 2022	44	77,757	0.00
AUD468,083	GBP250,000	28 January 2022	2	1,758	0.00
AUD2,616,974	GBP1,400,000	17 February 2022	12	7,022	0.00
AUD100,000	JPY8,313,000	4 January 2022	1	514	0.00
AUD100,000	JPY8,356,600	5 January 2022	1	135	0.00
AUD1,400,000	JPY113,406,398	24 January 2022	1	32,947	0.01
AUD700,000	JPY56,863,410	23 March 2022	3	14,896	0.00
AUD3,700,000	JPY305,808,966	29 March 2022	4	33,022	0.01
AUD100,000	NZD106,057	5 January 2022	1	98	0.00
AUD9,500,000	NZD10,033,090	2 February 2022	14	41,456	0.01
AUD2,300,000	US\$1,667,311	4 January 2022	1	4,917	0.00
AUD2,200,000	US\$1,577,055	12 January 2022	17	22,502	0.00
AUD7,202	US\$5,167	20 January 2022	3	71	0.00
AUD16,015,129	US\$11,532,309	31 January 2022	4	112,612	0.02
AUD14,700,000	US\$10,617,806	11 February 2022	97	71,037	0.00
CAD144,688	EUR100,000	4 January 2022	1	816	0.00
CAD13,163,555	EUR9,100,000	7 January 2022	17	71,228	0.01
CAD434,790	EUR300,000	8 February 2022	3	2,766	0.00
CAD100,000	US\$78,532	4 January 2022	1	635	0.00
CAD206	US\$161	20 January 2022	2	3	0.00
CAD24,000,000	US\$18,984,766	27 January 2022	8	14,877	0.00
CHF103,769	EUR100,000	3 January 2022	1	170	0.00
CHF15,243,723	EUR14,600,000	31 January 2022	9	130,175	0.06
CHF500,000	US\$547,199	3 January 2022	1	1,600	0.00

CHF600,000	US\$657,582	4 January 2022	8	995	0.00
CHF1,365	US\$1,486	20 January 2022	5	13	0.00
CHF3,500,000	US\$3,813,191	25 January 2022	27	30,576	0.00
CNY5,000,000	US\$779,650	12 January 2022	2	6,088	0.00
CNY30,000,000	US\$4,699,045	26 January 2022	3	10,417	0.00
CNY500,000	US\$78,275	16 February 2022	1	109	0.00
DKK15,418,884	US\$2,330,445	31 January 2022	10	28,634	0.01
EUR2,200,000	AUD3,435,717	21 January 2022	6	4,791	0.00
EUR5,700,000	CAD8,139,934	7 January 2022	14	38,803	0.01
EUR300,000	CAD430,453	8 February 2022	3	667	0.00
EUR100,000	CHF103,476	3 January 2022	1	152	0.00
EUR1,600,000	GBP1,340,736	4 January 2022	2	3,714	0.00
EUR200,000	GBP167,762	31 January 2022	2	373	0.00
EUR600,000	JPY78,048,100	4 January 2022	6	4,589	0.00
EUR1,800,000	JPY234,619,670	5 January 2022	17	9,665	0.00
EUR9,200,000	JPY1,193,200,742	31 January 2022	84	104,508	0.01
EUR600,000	NOK5,997,906	21 January 2022	6	2,697	0.00
EUR1,100,000	SEK11,277,264	3 January 2022	1	5,384	0.00
EUR1,600,000	US\$1,810,391	10 January 2022	16	9,487	0.00
EUR2,664,633	US\$3,017,119	12 January 2022	18	13,820	0.00
EUR141,065,268	US\$158,599,504	31 January 2022	16	1,918,948	0.41
EUR6,000,000	US\$6,801,039	18 February 2022	40	28,825	0.00
GBP300,000	AUD557,430	4 January 2022	6	1,052	0.00
GBP650,000	AUD1,209,285	5 January 2022	10	1,165	0.00
GBP5,400,000	AUD10,018,875	28 January 2022	32	28,718	0.00
GBP6,800,000	AUD12,425,917	17 February 2022	9	173,199	0.04
GBP756,180	EUR900,000	4 January 2022	6	643	0.00
GBP252,065	EUR300,000	5 January 2022	3	213	0.00
GBP21,952,133	EUR25,800,000	20 January 2022	63	380,357	0.10
GBP30,285,453	EUR35,700,000	31 January 2022	28	394,120	0.08
GBP450,000	JPY69,526,550	4 January 2022	6	5,716	0.00
GBP1,200,000	JPY186,465,030	5 January 2022	23	6,017	0.00
GBP18,650,000	JPY2,856,861,171	12 January 2022	66	448,888	0.09
GBP1,200,000	US\$1,619,653	4 January 2022	1	5,676	0.00
GBP200,000	US\$270,191	5 January 2022	4	697	0.00
GBP6,550,000	US\$8,775,786	10 January 2022	89	95,685	0.00
GBP28,592	US\$38,293	20 January 2022	6	431	0.00
GBP204,948,758	US\$273,879,606	31 January 2022	14	3,693,563	0.76
GBP18,600,000	US\$24,949,279	10 February 2022	17	240,015	0.06
JPY188,250,960	GBP1,200,000	12 January 2022	2	9,603	0.00
JPY121,666,666	US\$1,056,480	4 January 2022	2	95	0.00
MXN26,500,000	US\$1,290,319	3 January 2022	40	3,893	0.00
MXN274,000,000	US\$13,150,242	12 January 2022	116	211,084	0.02
NOK39,449,424	EUR3,900,000	21 January 2022	5	34,951	0.01
NOK35,500,000	SEK35,881,445	24 January 2022	3	60,083	0.01
NOK1,500,000	US\$169,870	3 January 2022	1	222	0.00
NOK19,702	US\$2,199	20 January 2022	2	35	0.00
NOK17,000,000	US\$1,917,670	27 January 2022	14	9,202	0.00
NOK483,669	US\$54,024	31 January 2022	4	794	0.00
NZD3,189,907	AUD3,000,000	2 February 2022	9	1,665	0.00
NZD900,000	US\$614,885	5 January 2022	2	1,267	0.00
NZD7,126	US\$4,850	20 January 2022	8	26	0.00

NZD2,500,000	US\$1,701,398	21 January 2022	22	9,781	0.00
NZD377,715	US\$255,752	1 February 2022	3	2,745	0.00
NZD500,000	US\$340,901	24 February 2022	2	1,143	0.00
SEK27,854,660	EUR2,700,000	25 January 2022	5	5,212	0.00

投資資産明細（続き）

2021年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

為替先渡契約（注4）^{**}（b）

未収金額	未払金額	償還日	契約数	未実現収益 （米ドル）	純資産総額 比率（％）
SEK3,080,866	NOK3,000,000	24 January 2022	5	295	0.00
SEK1,000,000	US\$110,376	3 January 2022	2	78	0.00
SEK13,500,000	US\$1,482,193	10 January 2022	8	9,014	0.00
SEK541,282	US\$59,213	20 January 2022	4	583	0.00
SEK341,786	US\$37,670	31 January 2022	5	91	0.00
SGD100,000	US\$73,839	3 January 2022	1	336	0.00
SGD100,000	US\$74,047	4 January 2022	1	127	0.00
SGD3,100,000	US\$2,275,684	12 January 2022	17	23,597	0.00
SGD5,300,000	US\$3,910,295	8 February 2022	30	20,073	0.00
US\$363,530	AUD500,000	4 January 2022	1	2	0.00
US\$290,916	AUD400,000	5 January 2022	1	93	0.00
US\$728,035	AUD1,000,000	12 January 2022	8	963	0.00
US\$396,075	CAD500,000	27 January 2022	2	250	0.00
US\$24,598,429	EUR21,400,000	12 January 2022	12	256,594	0.06
US\$12,657,731	EUR11,100,000	18 February 2022	2	22,482	0.01
US\$2,985,628	GBP2,200,000	10 January 2022	3	5,896	0.00
US\$1,491,589	GBP1,100,000	10 February 2022	6	1,899	0.00
US\$6,614,515	JPY760,000,000	4 January 2022	48	14,535	0.00
US\$4,692,011	JPY540,000,000	5 January 2022	42	2,519	0.00
US\$46,736,953	JPY5,339,037,640	20 January 2022	61	366,000	0.13
US\$357,495	JPY40,648,129	31 January 2022	5	4,425	0.00
US\$71,874,433	JPY8,190,000,000	28 February 2022	34	721,076	0.18
US\$4,848,764	KRW5,739,160,423	20 January 2022	36	30,734	0.01
US\$4,491,889	KRW5,300,000,000	28 January 2022	4	43,406	0.02
US\$1,294,945	MXN26,500,000	3 January 2022	2	734	0.00
US\$113,652	NOK1,000,000	3 January 2022	1	258	0.00
US\$170,178	NOK1,500,000	4 January 2022	1	90	0.00
US\$340,164	NOK3,000,000	27 January 2022	2	129	0.00
US\$136,948	NZD200,000	6 January 2022	2	26	0.00
US\$6,994,778	NZD10,100,000	21 January 2022	71	81,613	0.00
US\$110,526	SEK1,000,000	4 January 2022	2	72	0.00
US\$7,374,977	SEK64,000,000	10 January 2022	51	305,563	0.05
為替先渡取引に係わる未実現収益の合計				10,607,778	2.19
損益を通じて公正価値で評価される金融資産の合計					
（売買目的）				317,749,691	65.62

投資資産明細（続き）

2021年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

		公正価格	純資産総額			公正価格	純資産総額
額面	銘柄	(米ドル)	比率(%)	額面	銘柄	(米ドル)	比率(%)
株式スワップ				先物取引（続き）			
オーストリア				米国（続き）			
(233,278)	Erste Group Bank AG	(93,372)	(0.02)	3	United States Ultra CBT Bond Futures March 2022	(5,258)	(0.00)
(382,188)	Raiffeisen Bank International AG	(300,068)	(0.06)			(175,681)	(0.03)
		(393,440)	(0.08)				
ベルギー				先物取引合計			
(55,052)	Dieteren Group	(230,777)	(0.05)			(1,033,073)	(0.21)
デンマーク							
(51,595)	Carlsberg AS	(746,706)	(0.15)				
フィンランド							
(26,260)	Fiskars Oyj ABP	(19,393)	(0.00)				
(272,499)	Kesko Oyj	(526,326)	(0.11)				
(1,334,523)	Nokia Oyj	(695,205)	(0.14)				
(1,103,225)	Nordea Bank ABP	(180,137)	(0.04)				
		(1,421,061)	(0.29)				
ドイツ							
(58,282)	Aurubis AG	(592,823)	(0.12)				
(288,039)	Gea Group AG	(999,895)	(0.21)				
(8,342)	Henkel AG & Co Kgaa	(156)	(0.00)				
(2,545,394)	Telefonica Deutschland Holding AG	(325,321)	(0.07)				
		(1,918,195)	(0.40)				
ノルウェー							
(323,016)	Leroey Seafood Group ASA	(70,657)	(0.01)				
(80,303)	Norsk Hydro ASA	(77,305)	(0.02)				
		(147,962)	(0.03)				
スウェーデン							
(170,848)	Atlas Copco AB-Class B	(867,233)	(0.18)				
(1,953,656)	Ericsson LM-Class B	(1,582,364)	(0.33)				
(439,294)	Indutrade AB	(498,573)	(0.10)				
(1,009,649)	Storskogen Group AB	(451,123)	(0.09)				
(550,033)	Swedbank AB - Class A	(10,125)	(0.00)				
(132,895)	Thule Group AB	(434,692)	(0.09)				
(5)	Trelleborg AB- Class B	(11)	(0.00)				
		(3,844,121)	(0.79)				
スイス							
(138,107)	Adecco Group AG	(201,376)	(0.04)				
(108,016)	Dufry AG	(75,266)	(0.02)				
(1)	Lonza Group AG	(19)	(0.00)				
(29,282)	Nestle SA	(241,613)	(0.05)				

(34,009)	Roche Holding AG	(767,658)	(0.16)
(17,349)	Tecan Group AG	(375,716)	(0.08)
(26,908)	Zurich Insurance Group AG	(772,272)	(0.16)
		(2,433,920)	(0.51)
	株式スワップ合計	(11,136,182)	(2.30)
	先物取引		
	オーストラリア		
75	Australian 10 Year Bond Futures March 2022	(18,783)	(0.00)
	ドイツ		
241	Euro-Schatz Futures March 2022	(47,926)	(0.01)
98	EURO-BTP Futures March 2022	(275,020)	(0.06)
108	Euro-OAT Futures March 2022	(300,323)	(0.06)
6	EURO-BOBL Futures March 2022	(6,243)	(0.00)
12	Euro-BUXL 30 Year Bond Future March 2022	(137,533)	(0.03)
		(767,045)	(0.16)
	香港		
(64)	HSCEI Futures January 2022	(22,415)	(0.01)
(23)	HANG SENG Index Futures January 2022	(28,853)	(0.01)
		(51,268)	(0.02)
	日本		
8	Top Index Futures March 2022	(1,607)	(0.00)
	シンガポール		
3	NIKKEI 225 (SGX) March 2022	(1,541)	(0.00)
	韓国		
15	KOREA 10 Year Bond Futures March 2022	(9,977)	(0.00)
45	KOSPI2 Index Futures March 2022	(7,171)	(0.00)
		(17,148)	(0.00)
	米国		
18	3 Month SOFR Futures March 2023	(2,338)	(0.00)
314	3 Month SOFR Futures June 2022	(86,725)	(0.02)
(1)	3 Month SOFR Futures June 2025	(63)	(0.00)
(117)	3 Month SOFR Futures September 2024	(18,362)	(0.00)
(99)	3 Month SOFR Futures December 2023	(22,400)	(0.01)
	United States 5 Year Note (CBT) Bond Futures March		
(80)	2022	(7,965)	(0.00)
(20)	MSCI Emerging Market Index March 2022	(15,280)	(0.00)
18	MSCI EAFE Index March 2022	(505)	(0.00)
13	NASDAQ 100 E-MINI March 2022	(9,881)	(0.00)
1	E-MINI Russell 2000 March 2022	(45)	(0.00)
	United States 2 Year Note (CBT) Bond Futures March		
20	2022	(3,203)	(0.00)
	United States 10 Year Note (CBT) Bond Futures March		
(45)	2022	(3,656)	(0.00)

投資資産明細（続き）

2021年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融負債（続き）

為替先渡契約（注4）^{＊ ＊}

未収金額	未払金額	償還日	契約数	未実現収益 (米ドル)	純資産総額 比率(%)
AUD156,146	EUR100,000	21 January 2022	1	(235)	(0.00)
AUD558,458	GBP300,000	4 January 2022	2	(302)	(0.00)
AUD9,488,945	GBP5,150,000	28 January 2022	59	(75,447)	(0.02)
AUD4,547,661	GBP2,450,000	17 February 2022	21	(11,012)	(0.00)
AUD100,000	JPY8,372,290	5 January 2022	1	(1)	(0.00)
AUD6,900,000	US\$5,030,711	12 January 2022	3	(13,911)	(0.00)
AUD219,808	US\$159,891	31 January 2022	1	(64)	(0.00)
AUD100,000	US\$72,723	11 February 2022	1	(10)	(0.00)
CAD143,626	EUR100,000	7 January 2022	1	(31)	(0.00)
CAD6,142,513	EUR4,300,000	8 February 2022	2	(31,190)	(0.01)
CHF206,766	EUR200,000	4 January 2022	2	(506)	(0.00)
CHF103,459	EUR100,000	31 January 2022	1	(152)	(0.00)
CNY500,000	US\$78,565	26 January 2022	1	(74)	(0.00)
EUR4,000,000	AUD6,275,747	21 January 2022	7	(12,370)	(0.00)
EUR100,000	CAD144,379	4 January 2022	1	(572)	(0.00)
EUR3,500,000	CAD5,051,633	7 January 2022	26	(18,474)	(0.00)
EUR1,400,000	CAD2,031,890	8 February 2022	14	(15,180)	(0.00)
EUR3,000,000	CHF3,126,169	31 January 2022	20	(20,046)	(0.00)
EUR16,600,000	GBP14,150,027	20 January 2022	32	(279,648)	(0.06)
EUR9,200,000	GBP7,885,724	31 January 2022	32	(211,369)	(0.04)
EUR100,000	JPY13,097,000	5 January 2022	1	(6)	(0.00)
EUR100,000	JPY13,102,430	31 January 2022	1	(18)	(0.00)
EUR100,000	NOK1,006,290	21 January 2022	1	(303)	(0.00)
EUR835,367	US\$951,005	12 January 2022	9	(801)	(0.00)
GBP4,300,000	AUD8,079,513	28 January 2022	8	(50,949)	(0.02)
GBP587,479	EUR700,000	4 January 2022	6	(396)	(0.00)
GBP419,143	EUR500,000	5 January 2022	4	(952)	(0.00)
GBP83,943	EUR100,000	20 January 2022	1	(74)	(0.00)
GBP1,257,540	EUR1,500,000	31 January 2022	1	(3,698)	(0.00)
GBP2,300,000	JPY360,077,975	12 January 2022	6	(12,010)	(0.00)
GBP100,000	US\$135,656	10 February 2022	1	(230)	(0.00)
JPY8,343,023	AUD100,000	4 January 2022	1	(253)	(0.00)
JPY8,364,000	AUD100,000	5 January 2022	1	(71)	(0.00)
JPY113,420,090	AUD1,400,000	24 January 2022	10	(32,828)	(0.00)
JPY56,462,700	AUD700,000	23 March 2022	1	(18,378)	(0.01)
JPY66,662,518	AUD800,000	29 March 2022	5	(2,434)	(0.00)
JPY78,228,960	EUR600,000	4 January 2022	2	(3,019)	(0.00)
JPY1,410,477,956	EUR11,000,000	31 January 2022	28	(265,460)	(0.05)
JPY69,829,020	GBP450,000	4 January 2022	1	(3,091)	(0.00)
JPY2,067,809,643	GBP13,550,000	12 January 2022	61	(394,038)	(0.09)
JPY638,333,334	US\$5,546,479	4 January 2022	3	(3,079)	(0.00)
JPY110,000,000	US\$956,031	5 January 2022	1	(765)	(0.00)
JPY1,702,038,946	US\$15,028,095	20 January 2022	120	(245,426)	(0.02)
JPY261,231,436	US\$2,271,268	31 January 2022	5	(2,204)	(0.00)

JPY2,260,000,000	US\$19,707,368	28 February 2022	22	(72,865)	(0.00)
KRW1,000,000,000	US\$846,348	28 January 2022	6	(7,013)	(0.00)
MXN27,500,000	US\$1,347,458	4 January 2022	33	(4,644)	(0.00)
MXN474,500,000	US\$23,236,662	12 January 2022	34	(98,166)	(0.00)
NOK7,000,000	US\$794,249	27 January 2022	7	(833)	(0.00)
NOK6,598	US\$751	31 January 2022	1	(4)	(0.00)
NZD106,117	AUD100,000	5 January 2022	1	(57)	(0.00)
NZD5,092,940	AUD4,800,000	2 February 2022	15	(4,804)	(0.00)
NZD18,000,000	US\$12,657,936	21 January 2022	12	(337,446)	(0.09)
NZD12,249,182	US\$8,423,687	1 February 2022	2	(40,740)	(0.01)
NZD19,200,000	US\$13,435,759	24 February 2022	4	(301,259)	(0.08)
SEK11,273,161	EUR1,100,000	3 January 2022	7	(5,837)	(0.00)
SEK15,361,360	EUR1,500,000	4 January 2022	10	(9,206)	(0.00)
SEK61,500,429	EUR6,000,000	25 January 2022	8	(32,476)	(0.00)
SEK16,793,997	NOK16,500,000	24 January 2022	23	(15,033)	(0.00)
SEK1,000,000	US\$110,585	4 January 2022	2	(131)	(0.00)
SEK53,500,000	US\$6,074,030	10 January 2022	10	(164,438)	(0.05)
SEK20,041	US\$2,216	20 January 2022	1	(2)	(0.00)
SEK4,184	US\$464	31 January 2022	1	(2)	(0.00)
US\$1,306,288	AUD1,800,000	4 January 2022	9	(2,413)	(0.00)
US\$1,379,086	AUD1,900,000	5 January 2022	6	(2,323)	(0.00)
US\$5,831,648	AUD8,100,000	12 January 2022	55	(57,638)	(0.00)
US\$1,111	AUD1,555	20 January 2022	3	(19)	(0.00)
US\$293,897	AUD411,304	31 January 2022	1	(5,171)	(0.00)
US\$47,659,079	AUD66,600,000	11 February 2022	62	(767,893)	(0.19)
US\$79,147	CAD100,000	4 January 2022	1	(20)	(0.00)
US\$28,405,864	CAD36,600,000	27 January 2022	142	(568,597)	(0.01)
US\$546,116	CHF500,000	3 January 2022	5	(2,684)	(0.00)
US\$1,889	CHF1,737	20 January 2022	9	(16)	(0.00)
US\$47,323,720	CHF43,600,000	25 January 2022	27	(558,640)	(0.18)
US\$782,782	CNY5,000,000	12 January 2022	7	(2,957)	(0.00)
US\$547,842	CNY3,500,000	26 January 2022	4	(1,596)	(0.00)
US\$391,090	CNY2,500,000	16 February 2022	2	(830)	(0.00)
US\$142,823	DKK939,561	31 January 2022	8	(929)	(0.00)
US\$113,084	EUR100,000	4 January 2022	1	(645)	(0.00)
US\$5,316,506	EUR4,700,000	10 January 2022	17	(29,380)	(0.00)

投資資産明細（続き）

2021年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融負債（続き）

為替先渡契約（注4）^{＊ ＊}

未収金額	未払金額	償還日	契約数	未実現収益 (米ドル)	純資産総額 比率(%)
US\$4,741,933	EUR4,200,000	12 January 2022	24	(35,437)	(0.00)
US\$2,560,657	EUR2,269,000	20 January 2022	1	(20,673)	(0.01)
US\$19,465,316	EUR17,259,041	31 January 2022	5	(173,781)	(0.04)
US\$18,654,431	EUR16,500,000	18 February 2022	5	(127,698)	(0.03)
US\$1,618,991	GBP1,200,000	4 January 2022	5	(6,340)	(0.00)
US\$337,863	GBP250,000	5 January 2022	1	(747)	(0.00)
US\$9,968,471	GBP7,450,000	10 January 2022	36	(121,979)	(0.03)

楽天投信投資顧問株式会社(E15787)
半期報告書（内国投資信託受益証券）

US\$457,344	GBP343,158	20 January 2022	7	(7,426)	(0.00)
US\$7,193,145	GBP5,393,913	31 January 2022	3	(112,122)	(0.02)
US\$45,389,598	GBP34,150,000	10 February 2022	57	(858,495)	(0.21)
US\$1,736,562	JPY200,000,000	5 January 2022	18	(282)	(0.00)
US\$1,056,616	JPY121,666,666	20 January 2022	2	(91)	(0.00)
US\$4,437,165	KRW5,289,090,577	20 January 2022	17	(3,031)	(0.00)
US\$31,184,986	MXN657,500,000	12 January 2022	286	(877,316)	(0.18)
US\$56,643	NOK500,000	3 January 2022	1	(54)	(0.00)
US\$12,627	NOK114,790	20 January 2022	2	(386)	(0.00)
US\$20,271,214	NOK182,000,000	27 January 2022	17	(357,612)	(0.11)
US\$1,380	NOK12,521	31 January 2022	1	(39)	(0.00)
US\$614,753	NZD900,000	5 January 2022	9	(1,396)	(0.00)
US\$751,678	NZD1,100,000	6 January 2022	10	(1,392)	(0.00)
US\$61,431	NZD90,064	20 January 2022	4	(217)	(0.00)
US\$19,359,538	NZD28,500,000	21 January 2022	104	(147,907)	(0.00)
US\$215,445	NZD316,629	1 February 2022	1	(1,246)	(0.00)
US\$17,085,370	NZD25,300,000	24 February 2022	54	(222,071)	(0.05)
US\$110,134	SEK1,000,000	3 January 2022	2	(319)	(0.00)
US\$165,482	SEK1,500,000	4 January 2022	3	(199)	(0.00)
US\$8,896,915	SEK81,000,000	10 January 2022	34	(50,319)	(0.01)
US\$59,430	SEK543,160	20 January 2022	5	(571)	(0.00)
US\$2,376	SEK21,619	31 January 2022	2	(11)	(0.00)
US\$7,176,258	SEK65,000,000	8 February 2022	6	(5,238)	(0.00)
US\$73,966	SGD100,000	3 January 2022	1	(208)	(0.00)
US\$73,957	SGD100,000	4 January 2022	1	(217)	(0.00)
US\$2,336,667	SGD3,200,000	12 January 2022	3	(36,784)	(0.02)
US\$512,418	SGD700,000	20 January 2022	4	(6,748)	(0.00)
US\$6,647,603	SGD9,100,000	8 February 2022	8	(100,764)	(0.03)
US\$662,288	SGD900,000	15 February 2022	8	(5,109)	(0.00)
為替先渡取引に係わる未実現損失の合計				(8,112,009)	(1.67)
損益を通じて公正価値で評価される金融負債の合計（売買目的）				(20,281,264)	(4.18)
損益を通じて公正価値で評価される金融資産の合計（売買目的）				317,749,691	65.62
損益を通じて公正価値で評価される金融負債の合計（売買目的）				(20,281,264)	(4.18)
その他資産				182,000,501	37.96
買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純資産総額				479,468,928	100.00

**為替先渡取引は、シティバンクN.A.、HSBC銀行Plc（ロンドン）、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド及びバンク・オブ・ニューヨーク・メロンで保管されている。

分類：

(a) 上場デリバティブ商品

(b) 店頭取引(OTC)金融デリバティブ商品

*規制を受けている別の市場で取引されている譲渡可能証券

#公式な証券取引所に上場している、または規制を受けている別の市場で取引されている譲渡可能証券以外の譲渡可能証券

会計年度末時点で保有されている全てのその他有価証券は、公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券である。

	純資産総額
資産総額の分析	比率（％）
公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券	52.89
上記の分類(a)に記載されている上場金融デリバティブ商品	0.94
上記の分類(b)に記載されている店頭取引（OTC）金融デリバティブ商品	5.00
上記#に記載されている譲渡可能証券	2.91
その他流動資産	38.26
	100.00

UCITS通知8.2付属資料Bの下では、純資産総額ではなく資産総額の分析が要求されている。

楽天・国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2021年11月22日現在	2022年 5月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	344,074,840	162,560,235
現先取引勘定	1,500,609,934	1,500,413,846
流動資産合計	1,844,684,774	1,662,974,081
資産合計	1,844,684,774	1,662,974,081
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,213,000	-
未払利息	989	467
流動負債合計	18,213,989	467
負債合計	18,213,989	467
純資産の部		
元本等		
元本	1,827,658,937	1,664,637,082
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,188,152	1,663,468
元本等合計	1,826,470,785	1,662,973,614
純資産合計	1,826,470,785	1,662,973,614
負債純資産合計	1,844,684,774	1,662,974,081

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。 金融商品の時価に関する補足情報
-------------------------	--

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月22日現在	2022年 5月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,827,658,937口	1,664,637,082口
2. 元本の欠損	1,188,152円	1,663,468円
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9993円	0.9990円
(10,000口当たり純資産額)	(9,993円)	(10,000口当たり純資産額) (9,990円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月22日現在	2022年 5月22日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 該当事項はありません。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 該当事項はありません。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	自 2020年11月21日 至 2021年11月22日	自 2021年11月23日 至 2022年 5月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2020年11月21日	2021年11月23日
期首元本額	1,956,762,040円	1,827,658,937円
期中追加設定元本額	6,111,428,716円	4,357,616,608円
期中一部解約元本額	6,240,531,819円	4,520,638,463円
元本の内訳		
楽天ブルベア・マネープール	1,823,132,884円	1,660,111,029円
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス （リアル）毎月分配型	2,492,274円	2,492,274円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円	996,910円
楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボッ ト自動運用型）	997,905円	997,905円
楽天グローバル中小型バリュー株ファンド	8,986円	8,986円
楽天・全世界債券インデックス（為替ヘッジ） ファンド	9,988円	9,988円
楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド	9,994円	9,994円
楽天・グロース・ワールド株式ファンド（ラッ プ向け）	9,996円	9,996円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2022年5月末現在
 資本金の額 : 150百万円
 発行可能株式総数 : 30,000株
 発行済株式総数 : 13,000株
 過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

2022年5月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	74	1,040,648
合計	74	1,040,648

(3)【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)				
前事業年度 (2020年12月31日現在)			当事業年度 (2021年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		998,579		1,174,557
金銭の信託		800,000		800,000
前払費用		14,635		28,356
未収入金		1,471		2,504
未収委託者報酬		293,497		523,351
未収運用受託報酬		8,884		12,497
立替金		37,697		67,118
その他		16,553		26,567
流動資産計		2,171,319		2,634,952
固定資産				
有形固定資産	1	35,181	1	38,373
器具備品（純額）		35,181		38,373
無形固定資産		77,137		65,272
ソフトウェア		77,137		65,272
投資その他の資産		464,867		586,283
投資有価証券		432,851		543,654
長期前払費用		623		689
繰延税金資産		31,392		41,939
固定資産計		577,186		689,929
資産合計		2,748,506		3,324,881
負債の部				
流動負債				
預り金		5,959		7,765
未払金		38,423		109,234
未払費用		206,729		349,004
未払消費税等		29,627		50,413
未払法人税等		17,764		29,212
賞与引当金		17,559		25,511
役員賞与引当金		3,000		3,000
流動負債計		319,063		574,142
固定負債				
退職給付引当金		41,069		67,554

固定負債計	41,069	67,554
負債合計	360,132	641,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000
その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,584,464	1,859,505
利益剰余金合計	1,584,464	1,859,505
株主資本合計	2,364,180	2,639,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,193	43,963
評価・換算差額合計	24,193	43,963
純資産合計	2,388,373	2,683,185
負債・純資産合計	2,748,506	3,324,881

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自2020年1月1日 至2020年12月31日）	当事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	1,285,484	1,912,382
運用受託報酬	47,067	117,413
営業収益計	1,332,552	2,029,795
営業費用		
支払手数料	401,314	640,528
委託費	105,827	124,894
広告宣伝費	5,837	19,580
通信費	67,273	86,112
協会費	2,030	2,584
諸会費	82	108
営業費用計	582,385	873,808
一般管理費	1・2	1・2
営業利益	152,000	413,763
営業外収益		
受取利息	8	9
有価証券利息	436	537
投資有価証券売却益	44,379	25,589
為替差益	0	-
雑収入	2,542	-
営業外収益計	47,366	26,136
営業外費用		
為替差損	-	0
営業外費用計	-	0
経常利益	199,367	439,899

特別損失		
固定資産除却損	423	0
事務所移転費	723	-
投資有価証券評価損	-	39,995
特別損失計	1,146	39,995
税引前当期純利益	198,220	399,904
法人税、住民税及び事業税	77,119	144,134
法人税等調整額	14,226	19,271
法人税等合計	62,892	124,862
当期純利益	135,328	275,041

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,449,135	1,449,135	2,228,851	57	57	2,228,794
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	135,328	135,328	135,328			135,328
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				24,250	24,250	24,250
当期変動額合計	135,328	135,328	135,328	24,250	24,250	159,579
当期末残高	1,584,464	1,584,464	2,364,180	24,193	24,193	2,388,373

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,584,464	1,584,464	2,364,180	24,193	24,193	2,388,373
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	275,041	275,041	275,041			275,041
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				19,769	19,769	19,769
当期変動額合計	275,041	275,041	275,041	19,769	19,769	294,811
当期末残高	1,859,505	1,859,505	2,639,222	43,963	43,963	2,683,185

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

（2）金銭の信託

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品 4～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

（2）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（２０２０年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第３９号 ２０２０年３月３１日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２８号 ２０１８年２月１６日）第４４項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第２９号 ２０２０年３月３１日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３０号 ２０２１年３月２６日）

（１）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

２０２２年１２月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であると見込んでおります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第３０号 ２０１９年７月４日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３１号 ２０１９年７月４日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第１０号 ２０１９年７月４日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であると見込んでおります。

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（１）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

（２）適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に「重要な会計上の見積り」を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（貸借対照表関係）

１．有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	11,630千円	20,177千円

（損益計算書関係）

１．役員報酬の範囲

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
取締役 年額	200,000千円	200,000千円
監査役 年額	30,000千円	30,000千円

２．一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
人件費	277,335千円	329,108千円
減価償却費	34,764千円	34,341千円

賞与引当金繰入額	17,559千円	25,511千円
役員賞与引当金繰入額	3,000千円	3,000千円
退職給付費用	18,963千円	22,693千円
経営指導料	60,299千円	79,517千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	-	-	13,000株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

< 借主側 >

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
1年内	28,200千円	31,260千円
1年超	54,700千円	29,050千円
合 計	82,900千円	60,310千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。金銭の信託は、主に債権等を裏付けとした証券化商品を運用対象としておりますが、保有している証券化商品の外部格付機関による格付評価が高いため、価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆ど無いと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は当社運用投資信託であり、当初自己設定および商品性維持を目的に保有しております。当該投資信託は為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、投資金額はその目的に応じた額にとどめられており、定期的に時価の状況を把握し、その内容を経営に報告いたしております。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	998,579	998,579	-
(2) 金銭の信託	800,000	800,000	-
(3) 未収委託者報酬	293,497	293,497	-
(4) 未収運用受託報酬	8,884	8,884	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	432,851	432,851	-
資産計	2,533,813	2,533,813	-
負債			
(1) 未払金	38,423	38,423	-
(2) 未払費用	206,729	206,729	-
(3) 未払消費税等	29,627	29,627	-
(4) 未払法人税等	17,764	17,764	-
負債計	292,543	292,543	-

当事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,174,557	1,174,557	-
(2) 金銭の信託	800,000	800,000	-
(3) 未収委託者報酬	523,351	523,351	-
(4) 未収運用受託報酬	12,497	12,497	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	543,654	543,654	-
資産計	3,054,060	3,054,060	-

負債			
(1) 未払金	109,234	109,234	-
(2) 未払費用	349,004	349,004	-
(3) 未払消費税等	50,413	50,413	-
(4) 未払法人税等	29,212	29,212	-
負債計	537,865	537,865	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金 (2)金銭の信託 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払金 (2)未払費用 (3)未払消費税等 (4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	998,579	-
金銭の信託	800,000	-
未収委託者報酬	293,497	-
未収運用受託報酬	8,884	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合 計	2,100,962	-

当事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	1,174,557	-
金銭の信託	800,000	-
未収委託者報酬	523,351	-
未収運用受託報酬	12,497	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合 計	2,510,406	-

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2020年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
----	------------------	--------------	------------

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	383,231	311,000	72,231
小 計	383,231	311,000	72,231
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	49,620	86,981	37,360
小 計	49,620	86,981	37,360
合 計	432,851	397,981	34,870

当事業年度（2021年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	296,186	231,115	65,070
小 計	296,186	231,115	65,070
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	247,468	249,173	1,705
小 計	247,468	249,173	1,705
合 計	543,654	480,289	63,365

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	268,298	64,367	19,987
合計	268,298	64,367	19,987

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券	-	-	-
（３）その他	215,101	42,335	16,746
合計	215,101	42,335	16,746

３．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について39,995千円（その他有価証券の投資信託受益証券39,995千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概略

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	18,738千円	46,961千円
勤務費用	18,728千円	21,237千円
利息費用	87千円	244千円
数理計算上の差異の発生額	5,318千円	6,015千円
退職給付の支払額	-	-
過去勤務費用の発生額	-	-
転籍にともなう増減額	4,089千円	3,791千円
退職給付債務の期末残高	46,961千円	78,250千円

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
非積立制度の退職給付債務	46,961千円	78,250千円
未積立退職給付債務	46,961千円	78,250千円
未認識数理計算上の差異	5,892千円	10,695千円
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,069千円	67,554千円
退職給付引当金	41,069千円	67,554千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,069千円	67,554千円

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
勤務費用	18,728千円	21,237千円
利息費用	87千円	244千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	148千円	1,211千円
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	18,963千円	22,693千円

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	2.4%	2.5%

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	11,077千円	12,193千円
未払事業所税	210千円	224千円
未払事業税	3,791千円	6,374千円
賞与引当金	5,376千円	7,811千円
退職給付引当金	12,575千円	20,685千円
減価償却超過額	378千円	1,088千円
繰延資産	30千円	8千円
その他	9,085千円	13,410千円
繰延税金資産小計	42,526千円	61,798千円
評価性引当金	456千円	456千円
繰延税金資産合計	42,069千円	61,341千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,677千円	19,402千円
繰延税金負債合計	10,677千円	19,402千円
繰延税金資産純額	31,392千円	41,939千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%	0.52%
住民税均等割等	0.19%	0.15%
その他	0.04%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.73%	31.22%

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	1,285,484	47,067	-	1,332,552

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	1,912,382	117,413	-	2,029,795

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	資本金又	事業の	議決権等	関係内容					
--	------	-----	------	------	--	--	--	--	--

種類	会社等の名称	所在地	は出資金 (百万円)	内容又は職業	の被所有 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	205,924 (2020年12月31日現在)	Eコマースサービス業	被所有 間接 100.0%	—	経営 管理	連結納税に伴う支払	51,979	未払金	38,423

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	289,673 (2021年12月31日現在)	Eコマースサービス業	被所有 間接 100.0%	—	経営 管理	連結納税に伴う支払	109,234	未払金	109,234

（注）１．上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都港区	7,495 (2020年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	—	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等	223,028	未払費用	67,471
								運用受託報酬	47,067	未収運用受託報酬	8,884
								出向者の人件費等	11,529		

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都港区	17,495 (2021年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	—	兼任 2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等	406,215	未払費用	157,686
								運用受託報酬	117,413	未収運用受託報酬	12,497
								出向者の人件費等	1,018		

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．証券投資信託の代行手数料、運用受託報酬については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

楽天グループ株式会社（東京証券取引所に上場）

楽天カード株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自2020年1月1日 至2020年12月31日）	当事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）
１株当たり純資産額	183,721円06銭	206,398円85銭
１株当たり当期純利益金額	10,409円90銭	21,157円04銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 （自2020年1月1日 至2020年12月31日）	当事業年度 （自2021年1月1日 至2021年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	135,328	275,041
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	135,328	275,041
普通株式の期中平均株式数（株）	13,000.00	13,000.00

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月21日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を

適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2022年7月28日

楽天投信投資顧問株式会社
取 締 役 会 御 中EY新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）の2021年11月23日から2022年5月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）の2022年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月23日から2022年5月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、楽天投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。